

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 15日

会社名 フィールズ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2767

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fields.biz>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 山本 英俊

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 山中 裕之

TEL (03) 5784-2111(代)

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月29日

定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 無

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満を切捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	88,251	(10.4)	12,497	(1.8)	12,836	(4.3)
17年3月期	79,970	(22.8)	12,275	(2.7)	12,312	(2.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	6,934 (3.2)	19,681 88	— —	19.1	17.0	14.5
17年3月期	6,721 (3.1)	19,289 46	— —	27.9	23.3	15.4

- (注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 347,000株 17年3月期 343,000株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	4,000 00	2,000 00	2,000 00	1,388	20.3	3.5
17年3月期	4,000 00	2,000 00	2,000 00	1,388	20.7	4.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	82,304	39,242	47.7	112,787 63
17年3月期	68,354	33,414	48.9	95,993 86

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 347,000株 17年3月期 347,000株
 2. 期末自己株式数 18年3月期 —株 17年3月期 —株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	34,700	3,710	2,040	2,000 00	— —	— —
通期	90,200	13,730	7,550	— —	2,000 00	4,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21,757円 92銭

7. 財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		当 期 (平成 18 年 3 月 31 日)		比較増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	9,872,987		13,566,922		3,693,935
受取手形	3,232,572		1,746,185		△1,486,386
売掛金 ※1	34,061,850		43,542,586		9,480,735
有価証券	5,000		—		△5,000
商品	146,691		149,166		2,475
貯蔵品	99,779		2,023		△97,755
前渡金	32,371		4,607		△27,763
商品化権前渡金 ※1	3,384,063		3,652,792		268,728
前払費用	214,699		300,310		85,611
繰延税金資産	200,372		463,003		262,631
未収入金 ※1	11,220		23,080		11,859
立替金 ※1	209,866		204,611		△5,255
保管手形	91,936		111,606		19,670
営業外受取手形	878,333		500,712		△377,620
その他 ※1	205,095		98,112		△106,983
貸倒引当金	△84,300		△141,000		△56,700
流動資産合計	52,562,541	76.9	64,224,724	78.0	11,662,182
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物	2,347,171		2,320,666		
減価償却累計額	△315,720	2,031,450	△392,021	1,928,645	△102,805
構築物	65,794		62,201		
減価償却累計額	△17,792	48,002	△24,533	37,668	△10,333
車両運搬具	27,128		29,623		
減価償却累計額	△16,548	10,579	△20,147	9,475	△1,104
工具器具備品	1,106,171		1,091,590		
減価償却累計額	△419,139	687,032	△526,818	564,772	△122,259
土地		1,547,993		1,370,827	△177,166
有形固定資産合計		4,325,058		3,911,388	△413,669
2. 無形固定資産					
ソフトウェア	260,219		195,421		△64,797
ソフトウェア仮勘定	442,446		739,255		296,808
電話加入権	18,539		18,539		—
その他	56,700		44,100		△12,600
無形固定資産合計		777,906		997,317	219,410
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	1,946,480		2,858,403		911,922
関係会社株式	5,510,550		7,315,550		1,805,000
出資金	22,830		10,508		△12,321
長期貸付金	103,804		103,204		△600
株主、役員又は従業員に 対する長期貸付金	539		—		△539
関係会社長期貸付金	1,222,856		1,267,142		44,285
破産更生債権等	102,952		143,867		40,915
長期前払費用	34,699		27,957		△6,741
繰延税金資産	174,587		123,267		△51,320
敷金保証金 ※1	1,774,978		1,868,307		93,329
その他	86,486		85,478		△1,007
貸倒引当金	△97,206		△612,476		△515,270
投資損失引当金	△195,000		△20,000		175,000
投資その他の資産合計	10,688,559	15.6	13,171,210	16.0	2,482,651
固定資産合計	15,791,524	23.1	18,079,916	22.0	2,288,392
資産合計	68,354,065	100.0	82,304,640	100.0	13,950,575

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		当 期 (平成 18 年 3 月 31 日)		比較増減 (△は減) 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
I 流動負債						
買掛金	※1	27,479,545		34,453,859		6,974,313
未払金		981,274		990,382		9,108
未払費用		2,200		2,700		500
未払法人税等		2,609,000		3,590,000		981,000
未払消費税等		132,032		311,854		179,821
前受金		123,314		50,343		△72,971
預り金		477,574		498,233		20,658
賞与引当金		20,000		25,000		5,000
その他		—		3,359		3,359
流動負債合計		31,824,942	46.6	39,925,732	48.5	8,100,789
II 固定負債						
退職給付引当金		129,925		144,705		14,780
役員退職慰労引当金		568,700		607,100		38,400
預り保証金		2,409,736		2,384,794		△24,942
その他		5,893		—		△5,893
固定負債合計		3,114,255	4.5	3,136,600	3.8	22,344
負債合計		34,939,197	51.1	43,062,332	52.3	8,123,134
(資本の部)						
I 資本金	※2	7,948,036	11.6	7,948,036	9.7	—
II 資本剰余金						
資本準備金		7,994,953		7,994,953		
資本剰余金合計		7,994,953	11.7	7,994,953	9.7	—
III 利益剰余金						
利益準備金		9,580		9,580		
任意積立金						
別途積立金		10,000,000		15,000,000		
当期末処分利益		7,112,502		7,554,115		
利益剰余金合計		17,122,082	25.1	22,563,695	27.4	5,441,613
IV その他有価証券評価差額金		349,796	0.5	735,622	0.9	385,826
資本合計		33,414,868	48.9	39,242,308	47.7	5,827,440
負債・資本合計		68,354,065	100.0	82,304,640	100.0	13,950,575

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減 (△は減)		
	金額	百分比	金額	百分比			
						金額	
I 売上高		79,970,015	100.0		88,251,762	100.0	8,281,746
II 売上原価 ※1		55,787,766	69.8		61,682,867	69.9	5,895,100
売上総利益		24,182,248	30.2		26,568,894	30.1	2,386,646
III 販売費及び一般管理費							
広告宣伝費	2,722,140			3,070,003			
役員報酬	269,450			286,200			
給与手当	3,365,690			3,874,502			
賞与	38,846			51,210			
賞与引当金繰入額	20,000			25,000			
法定福利費	390,424			467,220			
福利厚生費	44,272			33,248			
業務委託費	756,856			1,293,836			
旅費交通費	436,646			447,745			
減価償却費	448,930			502,937			
地代家賃	790,199			959,287			
求人教育費	332,716			394,558			
貸倒引当金繰入額	18,343			143,813			
退職給付費用	26,668			30,626			
役員退職慰労引当金繰入額	—			57,400			
その他	2,245,171	11,906,358	14.9	2,433,864	14,071,454	15.9	2,165,096
営業利益		12,275,890	15.3		12,497,439	14.2	221,549
IV 営業外収益							
受取利息 ※1	34,926			25,488			
有価証券利息	175			3,060			
受取配当金 ※1	33,021			67,622			
仕入割引 ※1	159,760			201,904			
賃貸収入 ※1	38,079			5,393			
その他 ※1	23,686	289,650	0.4	47,168	350,637	0.3	60,987
V 営業外費用							
支払利息	7,351			—			
新株発行費	91,906			—			
増資関連費用	112,494			—			
賃貸原価	16,848			—			
減価償却費	—			2,806			
その他	24,354	252,956	0.3	9,100	11,906	0.0	△241,049
経常利益		12,312,584	15.4		12,836,170	14.5	523,586

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)		当 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)		比較増減 (△は減) 金額		
		金額		金額				
		金額	百分比	金額	百分比			
VI 特別利益								
固定資産売却益 ※2		4,726		124,941				
匿名組合投資利益		45,171		64,081				
保証債務取崩益		2,600		—				
投資有価証券売却益		162,685		—				
役員退職慰勞引当金戻入益		131,100		—				
投資損失引当金戻入		—		—				
			346,283	0.4	175,000	364,023	0.5	17,739
VII 特別損失								
固定資産売却損 ※3		1,666		—				
固定資産除却損 ※4		89,039		72,866				
減損損失		—		56,819				
投資有価証券売却損		—		1,251				
投資有価証券評価損		175,534		4,320				
出資金評価損		—		12,311				
会員権評価損		—		2,100				
貸倒引当金繰入額		—		471,900				
投資損失引当金繰入額		195,000	461,240	—	621,569	0.7	160,328	
税引前当期純利益			12,197,626	15.2		12,578,624	14.3	380,997
法人税、住民税及び事業税		5,354,480		6,120,130				
法人税等調整額		121,863	5,476,343	6.8	△476,119	5,644,010	6.4	167,667
当期純利益			6,721,283	8.4		6,934,613	7.9	213,330
前期繰越利益			1,085,219			1,313,502		228,283
中間配当額			694,000			694,000		—
当期末処分利益			7,112,502			7,554,115		441,613

利益処分案

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成17年6月29日)		当 期 (平成18年6月28日)	
I 当期末処分利益		7,112,502		7,554,115
II 利益処分額				
1. 配当金	694,000		694,000	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)	105,000 (3,000)		105,000 (3,000)	
3. 任意積立金				
(1) 別途積立金	5,000,000	5,799,000	5,000,000	5,799,000
III 次期繰越利益		1,313,502		1,755,115

(注) 期別欄の日付は、株主総会承認予定日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な会計方針

項目	前 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)	当 期 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 中古遊技機 同左 その他 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 6～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 4～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 平成16年6月15日付一般募集による新株式の発行（12,000株）は、引受会社が引受価額（1,108,755円）で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格（1,161,000円）で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額626,940千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ626,940千円少なく計上され、経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。	—

項目	前 期 (自 平成16年 4 月 1 日) (至 平成17年 3 月31日)	当 期 (自 平成17年 4 月 1 日) (至 平成18年 3 月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>代行店販売については、遊技機を遊技機使用者へ納品し、遊技機製造者へ機器代金を納めたときに、手数料収入及び手数料原価として計上しております。</p>	同左
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が56,819千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益において区分掲記しておりました「受取事務代行手数料」は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当期の「受取事務代行手数料」の金額は15,452千円であります。</p>	—————

追 加 情 報

前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が107,461千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、107,461千円減少しております。</p>	—————

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成17年3月31日)	当 期 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>※ 1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">858,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,794,079千円</td> </tr> </table> <p>※ 2 授権株式数及び発行済株式 授権株式数 普通株式 586,000株 発行済株式総数 普通株式 347,000株</p> <p>3 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td style="text-align: right;">59,985千円</td></tr> <tr><td>ダイエー観光株式会社</td><td style="text-align: right;">58,480千円</td></tr> <tr><td>メイプラネット株式会社</td><td style="text-align: right;">33,698千円</td></tr> <tr><td>株式会社 晃暉</td><td style="text-align: right;">30,571千円</td></tr> <tr><td>岩本開発株式会社</td><td style="text-align: right;">28,551千円</td></tr> <tr><td>株式会社 B O S S</td><td style="text-align: right;">24,910千円</td></tr> <tr><td>株式会社 ニイミ</td><td style="text-align: right;">23,739千円</td></tr> <tr><td>有限会社 大晃</td><td style="text-align: right;">23,293千円</td></tr> <tr><td>有限会社 ザシティ</td><td style="text-align: right;">19,622千円</td></tr> <tr><td>株式会社 東栄観光</td><td style="text-align: right;">18,677千円</td></tr> <tr><td>その他 176件</td><td style="text-align: right;">475,519千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">797,050千円</td></tr> </table> <p>4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が349,796千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>5 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	その他の資産	858,911千円	買掛金	22,794,079千円	朝日商事株式会社	59,985千円	ダイエー観光株式会社	58,480千円	メイプラネット株式会社	33,698千円	株式会社 晃暉	30,571千円	岩本開発株式会社	28,551千円	株式会社 B O S S	24,910千円	株式会社 ニイミ	23,739千円	有限会社 大晃	23,293千円	有限会社 ザシティ	19,622千円	株式会社 東栄観光	18,677千円	その他 176件	475,519千円	計	797,050千円	当座貸越限度額	3,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	3,000,000千円	<p>※ 1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,760,621千円</td> </tr> </table> <p>※ 2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 1,388,000株 発行済株式総数 普通株式 347,000株</p> <p>3 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>産経商事株式会社</td><td style="text-align: right;">41,728千円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td style="text-align: right;">39,823千円</td></tr> <tr><td>株式会社 ニイミ</td><td style="text-align: right;">33,106千円</td></tr> <tr><td>有限会社 大晃</td><td style="text-align: right;">31,777千円</td></tr> <tr><td>メイプラネット株式会社</td><td style="text-align: right;">23,861千円</td></tr> <tr><td>株式会社 東栄観光</td><td style="text-align: right;">19,895千円</td></tr> <tr><td>株式会社 ライン</td><td style="text-align: right;">15,536千円</td></tr> <tr><td>有限会社 ビッグ・ショット</td><td style="text-align: right;">14,025千円</td></tr> <tr><td>有限会社 アールアンドケー</td><td style="text-align: right;">14,017千円</td></tr> <tr><td>株式会社 ビショップ</td><td style="text-align: right;">13,198千円</td></tr> <tr><td>その他 294件</td><td style="text-align: right;">430,297千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">677,268千円</td></tr> </table> <p>4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が735,622千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>5 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> </table>	買掛金	30,760,621千円	産経商事株式会社	41,728千円	朝日商事株式会社	39,823千円	株式会社 ニイミ	33,106千円	有限会社 大晃	31,777千円	メイプラネット株式会社	23,861千円	株式会社 東栄観光	19,895千円	株式会社 ライン	15,536千円	有限会社 ビッグ・ショット	14,025千円	有限会社 アールアンドケー	14,017千円	株式会社 ビショップ	13,198千円	その他 294件	430,297千円	計	677,268千円	当座貸越限度額	3,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	3,500,000千円
その他の資産	858,911千円																																																																		
買掛金	22,794,079千円																																																																		
朝日商事株式会社	59,985千円																																																																		
ダイエー観光株式会社	58,480千円																																																																		
メイプラネット株式会社	33,698千円																																																																		
株式会社 晃暉	30,571千円																																																																		
岩本開発株式会社	28,551千円																																																																		
株式会社 B O S S	24,910千円																																																																		
株式会社 ニイミ	23,739千円																																																																		
有限会社 大晃	23,293千円																																																																		
有限会社 ザシティ	19,622千円																																																																		
株式会社 東栄観光	18,677千円																																																																		
その他 176件	475,519千円																																																																		
計	797,050千円																																																																		
当座貸越限度額	3,000,000千円																																																																		
借入実行残高	—千円																																																																		
差引額	3,000,000千円																																																																		
買掛金	30,760,621千円																																																																		
産経商事株式会社	41,728千円																																																																		
朝日商事株式会社	39,823千円																																																																		
株式会社 ニイミ	33,106千円																																																																		
有限会社 大晃	31,777千円																																																																		
メイプラネット株式会社	23,861千円																																																																		
株式会社 東栄観光	19,895千円																																																																		
株式会社 ライン	15,536千円																																																																		
有限会社 ビッグ・ショット	14,025千円																																																																		
有限会社 アールアンドケー	14,017千円																																																																		
株式会社 ビショップ	13,198千円																																																																		
その他 294件	430,297千円																																																																		
計	677,268千円																																																																		
当座貸越限度額	3,500,000千円																																																																		
借入実行残高	—千円																																																																		
差引額	3,500,000千円																																																																		

(損益計算書関係)

前 期 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	当 期 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)																																																						
<p>※1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">45,095,320千円</td> </tr> <tr> <td>受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">30,986千円</td> </tr> <tr> <td>仕 入 割 引</td> <td style="text-align: right;">159,668千円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">39,052千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却損は工具器具備品の売却によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">54,837千円</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">20,659千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 前 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">361千円</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">13,151千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,039千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	仕 入 高	45,095,320千円	受 取 利 息	30,986千円	仕 入 割 引	159,668千円	その他営業外収益	39,052千円	建 物	54,837千円	車 両 運 搬 具	29千円	工 具 器 具 備 品	20,659千円	長 期 前 払 費 用	361千円	ソ フ ト ウ ェ ア	13,151千円	計	89,039千円	<p>※1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">47,408,061千円</td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">42,200千円</td> </tr> <tr> <td>仕 入 割 引</td> <td style="text-align: right;">201,904千円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">47,631千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">9,323千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">115,617千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,941千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">22,501千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">10,563千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 前 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">1,714千円</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">37,981千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,866千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用 途</td> <td>その他事業</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>建物・土地</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>金 額</td> <td>56,819千円</td> </tr> </table> <p>当社は資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区別にグルーピングする方法をとっております。その他事業のうち渋谷区の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物51,136千円、土地5,682千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額によっております。</p>	仕 入 高	47,408,061千円	受 取 配 当 金	42,200千円	仕 入 割 引	201,904千円	その他営業外収益	47,631千円	建 物 及 び 構 築 物	9,323千円	土 地	115,617千円	計	124,941千円	建 物	22,501千円	構 築 物	105千円	工 具 器 具 備 品	10,563千円	長 期 前 払 費 用	1,714千円	ソ フ ト ウ ェ ア	37,981千円	計	72,866千円	用 途	その他事業	種 類	建物・土地	場 所	東京都渋谷区	金 額	56,819千円
仕 入 高	45,095,320千円																																																						
受 取 利 息	30,986千円																																																						
仕 入 割 引	159,668千円																																																						
その他営業外収益	39,052千円																																																						
建 物	54,837千円																																																						
車 両 運 搬 具	29千円																																																						
工 具 器 具 備 品	20,659千円																																																						
長 期 前 払 費 用	361千円																																																						
ソ フ ト ウ ェ ア	13,151千円																																																						
計	89,039千円																																																						
仕 入 高	47,408,061千円																																																						
受 取 配 当 金	42,200千円																																																						
仕 入 割 引	201,904千円																																																						
その他営業外収益	47,631千円																																																						
建 物 及 び 構 築 物	9,323千円																																																						
土 地	115,617千円																																																						
計	124,941千円																																																						
建 物	22,501千円																																																						
構 築 物	105千円																																																						
工 具 器 具 備 品	10,563千円																																																						
長 期 前 払 費 用	1,714千円																																																						
ソ フ ト ウ ェ ア	37,981千円																																																						
計	72,866千円																																																						
用 途	その他事業																																																						
種 類	建物・土地																																																						
場 所	東京都渋谷区																																																						
金 額	56,819千円																																																						

(リース取引関係)

前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>104,314</td> <td>81,264</td> <td>23,049</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,710</td> <td>1,441</td> <td>38,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,025</td> <td>82,705</td> <td>61,319</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">18,568千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">42,751千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">61,319千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">22,462千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	104,314	81,264	23,049	ソフトウェア	39,710	1,441	38,269	合計	144,025	82,705	61,319	1 年 内	18,568千円	1 年 超	42,751千円	合 計	61,319千円	支払リース料	22,462千円	減価償却相当額	22,462千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>26,833</td> <td>14,441</td> <td>12,391</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,757</td> <td>8,397</td> <td>30,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,590</td> <td>22,838</td> <td>42,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">12,527千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">30,223千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">42,751千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,568千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">18,568千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	26,833	14,441	12,391	ソフトウェア	38,757	8,397	30,359	合計	65,590	22,838	42,751	1 年 内	12,527千円	1 年 超	30,223千円	合 計	42,751千円	支払リース料	18,568千円	減価償却相当額	18,568千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																		
工具器具備品	104,314	81,264	23,049																																																		
ソフトウェア	39,710	1,441	38,269																																																		
合計	144,025	82,705	61,319																																																		
1 年 内	18,568千円																																																				
1 年 超	42,751千円																																																				
合 計	61,319千円																																																				
支払リース料	22,462千円																																																				
減価償却相当額	22,462千円																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																		
工具器具備品	26,833	14,441	12,391																																																		
ソフトウェア	38,757	8,397	30,359																																																		
合計	65,590	22,838	42,751																																																		
1 年 内	12,527千円																																																				
1 年 超	30,223千円																																																				
合 計	42,751千円																																																				
支払リース料	18,568千円																																																				
減価償却相当額	18,568千円																																																				

(有価証券関係)

前 期 (平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,670,100	3,276,000	605,900

当 期 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,670,100	4,116,000	1,445,900

(税効果会計関係)

前 期 (平成17年3月31日)	当 期 (平成18年3月31日)																																																																											
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">231,460</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">155,664</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">51,989</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,502</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,140</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">79,365</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">47,916</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>615,039</u></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△240,079</u></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>△240,079</u></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>374,960</u></u></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	231,460	千円	未払事業税否認	155,664	千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	51,989	千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	40,502	千円	賞与引当金損金算入限度超過額	8,140	千円	投資損失引当金否認	79,365	千円	その他の他	47,916	千円	繰延税金資産計	<u>615,039</u>	千円	その他有価証券評価差額金	<u>△240,079</u>	千円	繰延税金負債計	<u>△240,079</u>	千円	繰延税金資産の純額	<u><u>374,960</u></u>	千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">247,089</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">250,278</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">58,895</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">280,551</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,175</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">8,140</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>商品化権前渡金評価損否認</td><td style="text-align: right;">90,416</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">21,367</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">22,386</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">101,858</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>1,091,159</u></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△504,887</u></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>△504,887</u></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>586,271</u></u></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	247,089	千円	未払事業税否認	250,278	千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	58,895	千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	280,551	千円	賞与引当金損金算入限度超過額	10,175	千円	投資損失引当金否認	8,140	千円	商品化権前渡金評価損否認	90,416	千円	出資金評価損否認	21,367	千円	減損損失	22,386	千円	その他の他	101,858	千円	繰延税金資産計	<u>1,091,159</u>	千円	その他有価証券評価差額金	<u>△504,887</u>	千円	繰延税金負債計	<u>△504,887</u>	千円	繰延税金資産の純額	<u><u>586,271</u></u>	千円
役員退職慰労引当金否認	231,460	千円																																																																										
未払事業税否認	155,664	千円																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	51,989	千円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	40,502	千円																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	8,140	千円																																																																										
投資損失引当金否認	79,365	千円																																																																										
その他の他	47,916	千円																																																																										
繰延税金資産計	<u>615,039</u>	千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	<u>△240,079</u>	千円																																																																										
繰延税金負債計	<u>△240,079</u>	千円																																																																										
繰延税金資産の純額	<u><u>374,960</u></u>	千円																																																																										
役員退職慰労引当金否認	247,089	千円																																																																										
未払事業税否認	250,278	千円																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	58,895	千円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	280,551	千円																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	10,175	千円																																																																										
投資損失引当金否認	8,140	千円																																																																										
商品化権前渡金評価損否認	90,416	千円																																																																										
出資金評価損否認	21,367	千円																																																																										
減損損失	22,386	千円																																																																										
その他の他	101,858	千円																																																																										
繰延税金資産計	<u>1,091,159</u>	千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	<u>△504,887</u>	千円																																																																										
繰延税金負債計	<u>△504,887</u>	千円																																																																										
繰延税金資産の純額	<u><u>586,271</u></u>	千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.5 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8 %</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.1 %</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.1 %</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">0.8 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>44.9 %</u></u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		留保金課税	2.5 %	住民税均等割等	0.3 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 %	受取配当金の益金不算入	△0.1 %	税額控除	△0.1 %	その他の他	0.8 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>44.9 %</u></u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.0 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1 %</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.2 %</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.0 %</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">0.0 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>44.9 %</u></u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		留保金課税	3.0 %	住民税均等割等	0.3 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %	受取配当金の益金不算入	△0.2 %	税額控除	△0.0 %	その他の他	0.0 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>44.9 %</u></u>																																							
法定実効税率	40.7 %																																																																											
(調整)																																																																												
留保金課税	2.5 %																																																																											
住民税均等割等	0.3 %																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 %																																																																											
受取配当金の益金不算入	△0.1 %																																																																											
税額控除	△0.1 %																																																																											
その他の他	0.8 %																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>44.9 %</u></u>																																																																											
法定実効税率	40.7 %																																																																											
(調整)																																																																												
留保金課税	3.0 %																																																																											
住民税均等割等	0.3 %																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %																																																																											
受取配当金の益金不算入	△0.2 %																																																																											
税額控除	△0.0 %																																																																											
その他の他	0.0 %																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>44.9 %</u></u>																																																																											

当期中の発行済株式数の増加の内訳

前 期 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	当 期 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)												
<p>有償一般募集</p> <p>平成16年6月15日付有償一般募集による増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発行株式数</td><td style="text-align: right;">12,000</td><td style="text-align: right;">株</td></tr> <tr><td>発行価格</td><td style="text-align: right;">1,161,000</td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td>発行価額</td><td style="text-align: right;">1,108,755</td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td>資本組入額</td><td style="text-align: right;">554,378</td><td style="text-align: right;">円</td></tr> </table>	発行株式数	12,000	株	発行価格	1,161,000	円	発行価額	1,108,755	円	資本組入額	554,378	円	—
発行株式数	12,000	株											
発行価格	1,161,000	円											
発行価額	1,108,755	円											
資本組入額	554,378	円											
<p>株式分割</p> <p>平成16年9月3日付株式分割による新株の発行</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>分割比率</td><td style="text-align: right;">1:2</td></tr> <tr><td>発行株式数</td><td style="text-align: right;">173,500</td><td style="text-align: right;">株</td></tr> </table>	分割比率	1:2	発行株式数	173,500	株								
分割比率	1:2												
発行株式数	173,500	株											

(1株当たり情報)

前 期 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)		当 期 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	95,993円86銭	1株当たり純資産額	112,787円63銭
1株当たり当期純利益	19,289円46銭	1株当たり当期純利益	19,681円88銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>平成16年9月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 45,253円63銭 1株当たり当期純利益 19,923円14銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前 期 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	当 期 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
当期純利益	6,721,283千円	6,934,613千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	105,000千円 (105,000千円)	105,000千円 (105,000千円)
普通株式に係る当期純利益	6,616,283千円	6,829,613千円
普通株式の期中平均株式数	343,000株	347,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数636個)	新株予約権2種類 (第1回新株予約権 604個 第2回新株予約権 1,610個)

(重要な後発事象)

前 期 (自 平成16年4月1日) 至 平成17年3月31日)	当 期 (自 平成17年4月1日) 至 平成18年3月31日)
<p>ストックオプションの決議</p> <p>当社は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日開催の第17回定時株主総会及び同日開催の取締役会において、ストックオプションを目的とした新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の発行日 平成17年6月29日</p> <p>2. 新株予約権の発行数 1,610個 (各新株予約権1個当たりの株式の数1株)</p> <p>3. 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>4. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 1,610株</p> <p>5. 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき 760,000円</p> <p>6. 新株予約権の行使期間 平成17年8月1日から平成20年6月30日まで</p> <p>7. 新株予約権の割当対象者数 当社取締役及び従業員合計46名</p> <p>ジェイ坂崎マーケティング株式会社の株式取得(子会社化)について</p> <p>当社はスポーツ・エンタテインメント事業の拡大強化、同分野におけるグローバルな地位確立を目指して、平成17年6月27日開催の取締役会でジェイ坂崎マーケティング株式会社の株式(子会社化)の取得に関する基本合意書の締結を決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得会社の概要</p> <p>① 商号 ジェイ坂崎マーケティング株式会社</p> <p>② 代表者 代表取締役&CEO坂崎 和憲</p> <p>③ 所在地 東京都港区赤坂2-2-19</p> <p>④ 主な事業 スポーツイベントの企画、立案、実施、放映権販売他、著作権、商標権等ライセンスの取得及び実施権の付与</p> <p>⑤ 資本金 20,000千円</p> <p>⑥ 発行済株式数 24,000株</p> <p>⑦ 売上高 3,266,450千円</p> <p>⑧ 総資産 952,935千円</p> <p>⑨ 決算期 12月31日</p> <p>(2) 株式の取得方法</p> <p>坂崎 和憲より15,600株 (発行済株式総数の65.0%)を取得</p> <p>(3) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>異動前の所有株式数 一株</p> <p>取得株式数 15,600株 (議決権数15,600株、所有割合65.0%)</p> <p>異動後の所有株式数 15,600株 (議決権数15,600株、所有割合65.0%)</p> <p>(4) 日程</p> <p>平成17年7月中旬 最終契約書の締結、 株券の交付及び払込(予定)</p>	—————

前 期 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	当 期 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
<p>子会社間の合併 当社は平成17年6月27日開催の取締役会で、ジェイ坂崎マーケティング株式会社の子会社化の決議を経て、同取締役会で当社の子会社プロフェッショナル・マネージメント株式会社、トータル・ワークアウト株式会社とジェイ坂崎マーケティング株式会社の合併に関する覚書締結の承認を決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社間の合併の概要 日程 平成17年8月中旬 合併契約書調印 (予定) 平成17年8月下旬 各社の臨時株主総会において合併承認 (予定) 平成17年10月1日 合併 (予定)</p> <p>(2) 合併当事会社の概要 ① 商号 プロフェッショナル・マネージメント株式会社 ② 代表者 代表取締役 山本 英俊 工藤 健 ③ 所在地 東京都渋谷区道玄坂1-10-8 ④ 主な事業 広告宣伝に関する代理業務等並びに著作権 (商品化権) コンテンツの獲得 ⑤ 資本金 200,000千円 ⑥ 発行済株式数 4,000株 ⑦ 総資産 643,272千円 ⑧ 決算期 3月31日 ① 商号 トータル・ワークアウト株式会社 ② 代表者 代表取締役 山本 英俊 ケビン 山崎 ③ 所在地 東京都渋谷区道玄坂1-10-8 ④ 主な事業 スポーツジムの経営 ⑤ 資本金 10,000千円 ⑥ 発行済株式数 200株 ⑦ 総資産 1,373,732千円 ⑧ 決算期 3月31日 ① 商号: ジェイ坂崎マーケティング株式会社 内容につきましては「ジェイ坂崎マーケティング株式会社の株式取得 (子会社化) について (1) 株式取得会社の概要」に記載しております。</p>	

8. 役員の変動

未定であります。